

令和5年度第2回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和5年度第2回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和5年8月29日(火)10時00分～11時00分

<場所> WEB会議

1 国の動向及び対応について

- 情報システムの標準化・共通化について
- 行政手続のオンライン化について
- 県・市町におけるRPA等共同利用について
- アナログ規制の点検・見直しについて
- マイナンバーについて

資料1
資料2
資料3
資料4
資料5

2 デジタル関連の県の取組状況等について

- **新** やまぐちDX加速化事業の取組状況について
- **新** やまぐちデジタル実装推進事業の取組状況について
- デジタルデバйд対策事業について
- やまぐち情報スーパーネットワーク (YSN) について
- **新** デジタル・ガバメント構築支援強化事業の取組状況について
- 生成AIの利用に係る実証について

資料6
資料7
資料8
資料9
資料10
資料11

3 意見交換

1

国の動向及び対応について



1. 国の動向等

● 地方公共団体情報システム標準化基本方針改定【策定予定：R5.8】

移行の難易度が極めて高いと考えられるシステム「移行困難システム」について、国において当該システムの状況を十分に把握した上で、標準化基準を定める主務省令において、**所要の移行完了の期限を設定**
当該システムは令和7年度末までにデータ要件の標準に関する標準化基準には適合させる
意見照会期間：R5.7.7～R5.7.21

● 地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書改定【策定予定：R5.9】

税務システム標準仕様書の改定に伴う統合収納管理及び統合滞納管理の機能要件等の変更
(共通機能標準仕様書では、機能標準化基準を実現するために必要なデータのレイアウト、標準準拠システムからデータ連携するための要件と連携方式を規定)
意見照会期間：R5.8.23～R5.9.6

● 地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書 各論改定【策定予定：R5.9】

各賦課業務と統合収納管理機能及び統合滞納管理機能の連携IF等の変更
(データ要件・連携要件標準仕様書では、標準準拠システムに必要な機能のうち、複数の標準準拠システムに共通する機能要件を規定)
意見照会期間：R5.8.10～R5.8.31

● 地方公共団体向けガバメントクラウド移行に係る手順書（0.8版）【策定予定：R5.8】

自治体のガバメントクラウド利用の全体像や、移行手順を分かりやすくまとめたもの
意見照会期間：R5.8.16～R5.8.25



● 標準化リエゾンの設置（各都道府県につき原則 1 名配置）

各地方公共団体の進捗確認や課題把握を通じた技術的側面からの支援

山口県担当 デジタル庁

デジタル社会共通機能グループ地方業務システム基盤チーム 秋重 岳志 研修員（山口県派遣職員）

→ 県の進捗把握、ワーキンググループ会議への参加、ガバメントクラウド利用手続きに係る相談支援 等

● 移行推進マイルストーン（移行目標目安）の設定

自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書の作業項目を基に、令和 7 年度末までの移行を想定した作業スケジュールの完了期限(目安)を移行推進マイルストーンとして設定

各地方公共団体は各目標期限までにそれぞれのステップに係る作業の完了を目指す

● ガバメントクラウド早期移行団体検証事業第 4 回公募

令和 5 年度ガバメントクラウド利用料を国が負担

募集期間： R5.8.21～R5.8.25 利用開始期間： R5.11～R6.2

● 地方公共団体情報システムの標準化に関する移行経費の再調査

移行困難システムの移行経費や前回経費調査の未回答項目等についての調査

調査期間： R5.8.4～R5.8.25 ※調査結果については、国の規定や各市町の意向も踏まえて、共有を検討

● 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業におけるアドバイザー派遣（第 3 次）

支援分野「地方公共団体のDXに関すること」の中で情報システムの標準化に係る専門アドバイザーの派遣

申請期間： R5.8.4～R5.10.31



2.ワーキンググループ取組状況

● 第1回ワーキンググループ会議（R5.5.29開催）

推進体制や進捗状況、移行経費や運用経費等の状況、ガバメントクラウドに接続するネットワーク環境等についての情報共有や課題の検討を実施

● 各市町ワーキンググループ委員との個別ミーティング（巡回訪問又はWebミーティング）の実施（R5.8）

意見交換を行い、課題の整理や検討を実施（国への照会、デジタル・ガバメント相談窓口の活用の提案等）

課題について

- ✓ デジタル基盤改革支援補助金に上限額の設定があることや今後の改定内容等が不明瞭であり、既存システムの契約解除に伴う違約金等を含めた、**移行費用の自治体負担の増大について大きな懸念**
適切な財政支援について、**できるだけ早い時期の提示が必要**
- ✓ 標準化対象システムに係る運用経費等の3割削減を目指す中、**自治体負担の軽減が図られるか不透明な状況**
- ✓ 特に**自治体クラウド導入市町は導入時から削減効果が図られており**、オンプレから移行する場合と比べて効果が少ない可能性もある（**運用経費の増大が懸念される**）
- ✓ ガバメントクラウドに接続するネットワークについては、国が提供する接続サービス、次期LGWAN、県WANの活用など、**ネットワーク環境をどうするか**



● 《参考》 標準化PMOツールによる進捗把握 《R5.7月末時点》

標準化リエゾン等の国の支援を受けながら、令和5年度末までに遅くとも移行推進マイルストンの**フェーズ2 システム選定**「**ベンダの選定・決定**」の到達を目指す

市町	完了済みフェーズ ※参考	市町	完了済みフェーズ ※参考	市町	完了済みフェーズ ※参考
下関市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 全業務について標準仕様との比較分析(一部) 全業務についてRFI資料の作成(一部)	岩国市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 全業務についてRFI資料の作成(一部) 全業務についてRFIの実施 全業務について予算要求の実施	周防大島町	全業務について推進体制の立ち上げ 17業務についてRFI資料の作成 17業務についてRFIの実施
宇部市	18業務について現行システムの概要調査(一部) 全業務についてRFI資料の作成 全業務についてRFIの実施 全業務についてRFI結果(一部) ※18業務についてRFP実施しない	光市	18業務について推進体制の立ち上げ ※18業務についてRFI、RFP実施しない	和木町	全業務について推進体制の立ち上げ
山口市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 全業務についてRFI資料の作成(一部) 全業務についてRFIの実施 ※RFP実施しない	長門市	17業務についてRFI資料の作成(一部) 17業務についてRFIの実施	上関町	全業務について推進体制の立ち上げ 1業務について現行システムの概要調査(一部)
萩市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務についてRFI資料の作成 全業務についてRFIの実施	柳井市	全業務について推進体制の立ち上げ 18業務について現行システムの概要調査(一部) 18業務について標準仕様との比較分析(一部) 全業務について特定個人情報保護評価 ※18業務についてRFI、RFP実施しない	田布施町	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 16業務について標準仕様との比較分析 16業務について移行計画作成(一部) 16業務についてRFI資料の作成(一部) 16業務についてRFIの実施 16業務についてRFI結果(一部) 16業務についてRFPの実施 16業務について ベンダ選定・決定
防府市	全業務について推進体制の立ち上げ 18業務についてRFI資料の作成 18業務についてRFIの実施 ※RFP実施しない	美祢市	17業務についてRFI資料の作成(一部) 17業務についてRFIの実施	平生町	全業務について推進体制の立ち上げ 13業務について標準仕様との比較分析 13業務についてRFI資料の作成(一部)
下松市	全業務について推進体制の立ち上げ 全業務について現行システムの概要調査(一部) 19業務について標準仕様との比較分析(一部) ※19業務についてRFI、RFP実施しない	周南市	全業務について推進体制の立ち上げ(一部) ※15~17業務についてRFI、RFP実施しない	阿武町	15業務について推進体制の立ち上げ(一部) 15業務について現行システムの概要調査(一部) 13業務について標準仕様との比較分析(一部) ※RFI、RFP実施しない
		山陽小野田市	全業務について推進体制の立ち上げ 18業務について現行システムの概要調査 18業務についてRFI資料の作成 18業務についてRFIの実施 18業務についてRFI結果(一部) ※18業務についてRFP実施しない		



3. 今後の対応等

- システム移行が本格化する中、各市町が抱える課題について、**標準化リエゾン支援**や**外部人材による市町向けのデジタル・ガバメント構築支援窓口(Y-BASE)**を活用した支援

支援例

標準化リエゾン

ガバメントクラウドの先行準備に係る支援
標準化リエゾン支援事例(他自治体)の提供(予定)
県ベンダ対応状況(課題)の把握 等

Y-BASE

標準化対応実績ベンダ担当者からの助言
パブリッククラウド利用料算出に係る助言
ガバメントクラウド利用契約に係る助言 等

- ガバメントクラウドに接続するネットワークについて、国の先行事業の検証結果等を踏まえ、運用経費等の観点から、各市町が選択するネットワークについて既存ネットワークの活用も含めた最適なネットワーク環境の検討を県にて後押しする。
- 国による移行経費の再調査結果等を踏まえた、**移行に伴う全ての経費に対する確実な財政支援や運用経費等の削減が確実に図られるよう**、引き続き、全国知事会等を通じて要請



1. ワーキンググループ取組状況

● 第1回ワーキンググループ会議(R5.5.29開催)

- ・「特に国民の利便性向上に資する手続」を除く手続についてのオンライン化への取組について
- ・本年度電子申請システム等の共同利用について

2. オンライン化取組状況のとりまとめ



子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R5.4時点	R5.8時点		R5.4時点	R5.8時点		R5.4時点	R5.8時点
下関市	22手続	22手続 未了	光市	24手続	23手続 未了	和木町	26手続	26手続 未了
宇部市	26手続	26手続 未了	長門市	11手続	11手続 未了	上関町	27手続	27手続 完了
山口市	22手続	22手続 未了	柳井市	27手続	27手続 完了	田布施町	11手続	12手続 未了
萩市	26手続	26手続 未了	美祢市	27手続	27手続 完了	平生町	27手続	27手続 完了
防府市	27手続	27手続 完了	周南市	26手続	26手続 未了	阿武町	27手続	27手続 完了
下松市	27手続	27手続 完了	山陽小野田市	27手続	27手続 完了	R5.8時点合計 19市町延べ463手続		
岩国市	3手続	27手続 完了	周防大島町	27手続	27手続 完了			



3. ワーキンググループ情報共有

● オンライン化取組状況に関するフォローアップ調査結果(R5.7.10総務省共有)

- ・「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化取組状況に関するフォローアップ調査」について、令和4年度末時点での状況一覧を共有

4. 今後の対応

- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討
- 各市町の「特に国民の利便性向上に資する手続」に関するオンライン化状況については、保育関連や罹災証明等の手続きについて、今年度中に整備する報告を多く受けているところだが、システム上の問題等で課題がある場合については、Y-BASEを主体として随時相談への対応を実施



1.ワーキンググループ取組状況

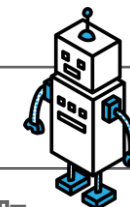
ワーキンググループ主体で、RPA導入を検討する業務の掘り起こし調査、業務ヒアリングを実施し、RPA導入効果が高い5業務を選定

令和5年度選定業務

オンライン申請データの基幹系システムへの入力作業(マイナポータルのぴったりサービスによるオンライン申請受付の後継事務処理)について、マイナンバー系業務として実証

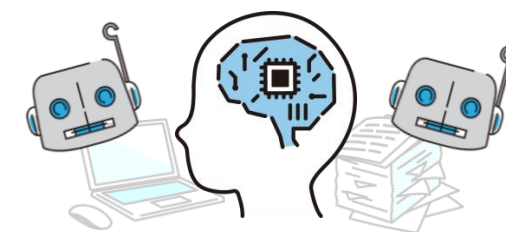
→ 各市町が複数グループに分かれてシナリオ作成を実施

区分	業務名	役割分担 (案)
マイナンバー系 	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳 進達・通知業務	→ 萩市・下松市・光市・柳井市・周南市・長門市 美祢市・山陽小野田市・周防大島町・和木町
	自立支援医療(精神通院)進達・通知業務	→ 萩市・下松市・光市・柳井市・周南市・長門市 美祢市・山陽小野田市・周防大島町・和木町
LGWAN系 	児童手当受給事由消滅届入力処理業務 児童手当額改定届入力処理業務	→ 下松市
	保育所入所業務	→ 下関市・山口市・防府市・岩国市・光市
	狂犬病予防接種集合注射案内業務	→ 宇部市・上関町・田布施町・平生町・阿武町



2. 今後のスケジュール

- **8月**
自動化シナリオ作成にあたっての**市町グループ確定**。
- **9月中旬～下旬**
市町グループごとに自動化シナリオの作成を行うため、**各グループの担当所管課**がオフライン集合しての**打ち合わせを開催**。ヒアリングで伺った内容に照らし、シナリオのドラフトを作成。
- **10月上旬～中旬**
9月に作成の自動化シナリオについて実証を行った後、**修正や要望意見の反映のため、2回目の打ち合わせをオンラインにて開催**。
- **10月下旬～12月**
必要に応じて3回目以降のオンライン打ち合わせを実施しながら、**自動化シナリオを完成させる**。
- **～2月**
完成したシナリオから**随時効果検証の実施**。
事業成果報告会の実施(Web会議)





3.次年度以降に向けての対応

資料3

- 事業終了年度に当たる本事業について、市町の業務の効率化等を目指してきた県主導の「**実証**」のフェーズを終え、次年度以降は市町自らがRPA等のデジタル技術を導入・活用する「**実装**」のフェーズへと移行

各市町所感

- 次年度以降のライセンス契約や作成済の自動化シナリオの保守契約など、**ワーキンググループ各位との1 on 1による意見交換を実施済**
- **本事業と同じRPAツール導入済の市町**については、今後も増加する自動化シナリオ数とRPAの稼働率を考慮し、**他市町との共同利用によるライセンスの追加導入を求める声は多い**
- RPAツール**未導入の市町**については、本事業にて自動化した業務が従前までのアナログな方法に戻る可能性もあるため、引き続き**RPAツールの利用を継続したい意向も多い**

➤ **希望市町から負担金を徴取することにより、RPAツールを共同で利用する方向で調整** 

- 各市町の費用負担については、上記の費用項目を一括又は選択制による按分とするか、各項目の必要是非について等ワーキンググループにて検討

ライセンス料及びID数

RPA操作研修会

AI-OCR利用パーツ数

シナリオ作成支援

本事業作成のシナリオ保守

既導入市町ライセンスの
一括導入

…etc



1. 国の動向の情報共有

- 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえ、デジタル技術の進展を踏まえたその効果的な活用のための規制の見直しを推進するため、①デジタル社会形成基本法、②デジタル手続法（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律）、③アナログ規制を定める個別法の改正を行う、「デジタル規制改革推進の一括法」が**成立し、令和5年6月16日に公布された。**

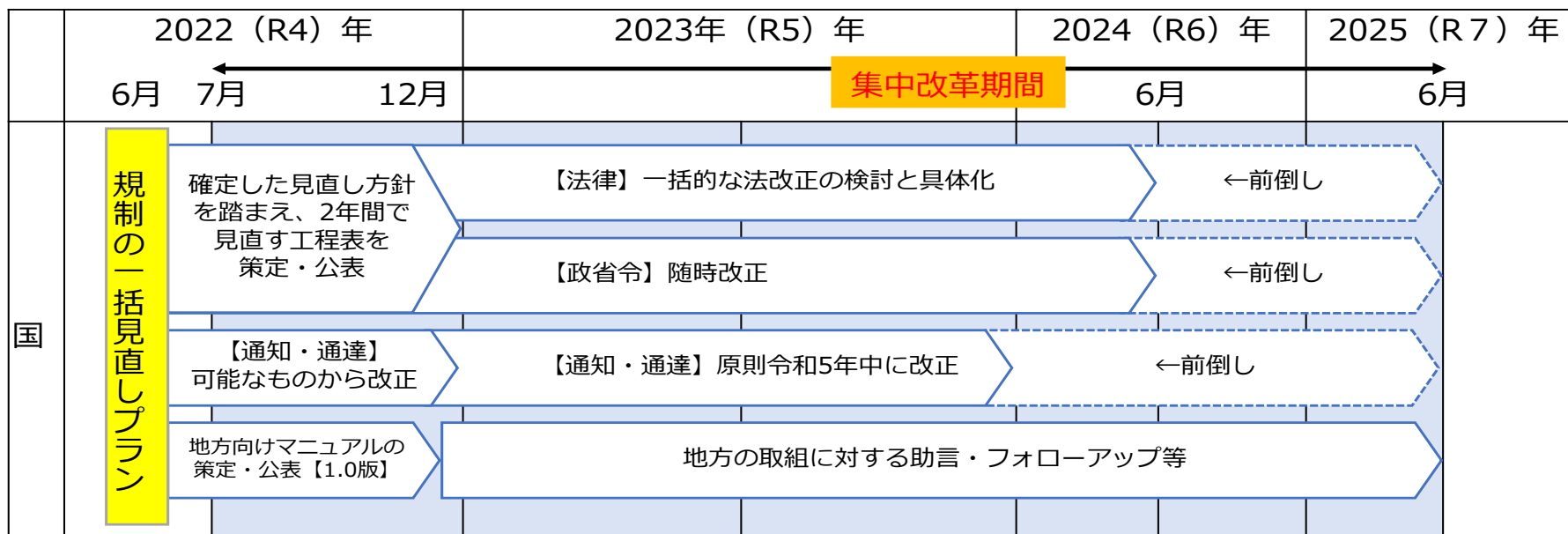
改正のポイント

1. 将来にわたってデジタル技術の進展等を踏まえた規制の見直しが自律的かつ継続的に行われることを担保するため、見直しの基本方針や具体的な施策について定める。
2. 一括見直しプランに基づくアナログ規制の見直しを実現するため、①書面掲示規制及び②フロッピーディスク等の記録媒体に係る規制について改正を行う。
 - (1) **デジタル社会形成基本法の改正【公布日施行】**
デジタル規制改革を国の基本方針として法定し、デジタル法制局に関連する規定を措置
 - (2) **デジタル手続法の改正【公布日施行】**
デジタル技術の効果的な活用等に関する規程を措置
FD等の特定の記録媒体による行政機関の申請等について、オンライン申請を可能とする
 - (3) **書面掲示規制に係る個別法の改正【公布後1年以内（公示送達は公布後3年以内）施行】**
特定の場所での書面掲示について、インターネットによる閲覧等が可能



参考

国のスケジュール



2. 県の対応

- 「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」や国の見直し状況等を参考に見直しを進めることとして洗い出し作業を実施。
- 先般、アナログ規制見直し等の庁内の推進体制としてワーキンググループを設置。調査結果を精査の上、国の動向を踏まえ、書面掲示規制とFD等の記録媒体規制から、見直し方針を検討し、条例改正等を行う予定。
- その他の規制については、今後改訂が予定されている地方自治体向けのマニュアルや国の見直し状況などを踏まえ、年度内を目途に見直し方針を整理の上、随時、条例改正等を行う予定。

1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和5年7月末時点）

交付枚数(累計)[A]

1,056,857枚
(全国94,107,968枚)

保有枚数 [B]

1,000,794枚
(全国89,039,559枚)

保有枚数率

75.5%
(全国71.0%)

全国順位

5位

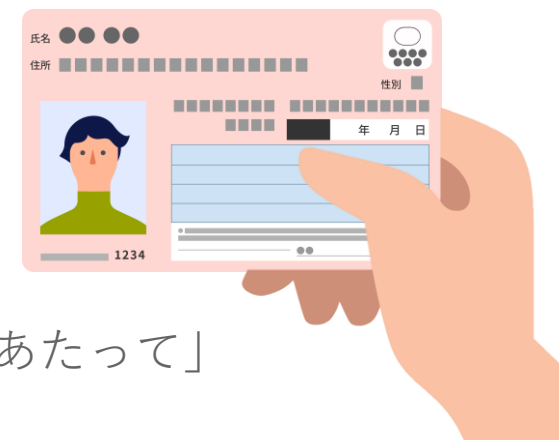
交付枚数と保有枚数の差([A]-[B])

56,063枚
(全国5,068,409枚)

2. マイナンバー制度の信頼性確保に向けた取組の推進

● 全国知事会を通じた要請活動等

- 5月30日 河野デジタル大臣、松本総務大臣
「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」
- 7月 6日 河野デジタル大臣
「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」
- 7月25日 松本総務大臣
「マイナンバーによる情報連携の正確性確保に向けた総点検の実施にあたって」
- 8月 4日 河野デジタル大臣、松本総務大臣
「デジタル社会の実現に向けた提言」
- 8月 8日 「マイナンバーの紐付け誤りに関する総点検の中間報告及び政策パッケージの公表を受けて」
(コメント発出)



● 庁内連絡体制の構築

マイナンバー関連業務に関する情報の集約及び共有を図るため、全庁的な連絡体制を構築（6月23日）

2

デジタル関連の県取組状況等について



D X推進官民協働フォーラム「デジテック for YAMAGUCHI」

資料 6

(令和5年7月末現在)



発足日

令和3年6月10日

会員数

1,045

(個人867名、法人178団体)

目指す姿

会員同士の交流・共創を演じた
持続可能な課題解決コミュニティ

活動目標

共に考え、挑戦し、克服する

● 会員同士の課題解決に向けた共創活動が実装へ

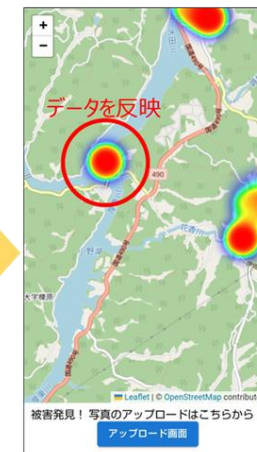
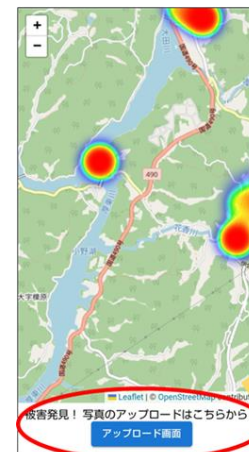
- ✓ 「レノファ山口」駐車場プロジェクト等を実施し、地域課題を解決
- ✓ フードバンクにおいて、食品受取者の感謝を伝えるシステムを開発し、一部の子ども食堂で実装
- ✓ 獣害対策として、獣の目撃情報をマッピングするサイトを実際に活用できるよう開発中



レノファ山口駐車場
プロジェクト



フードバンクありがとう
Webサイトプロジェクト





やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核としたDXの推進

資料6

- **日本政策金融公庫と連携協定を締結**し、本県の各分野・地域における身近なDX事例の創出とその横展開に向けた取組を加速



- **中小企業診断協会と連携**し、中小企業診断士の経営課題診断の結果を踏まえたY-BASEのDXコンサルや実装支援を実施
- 今年度創設した**県の中小企業向け補助制度**（中小企業デジタル経営転換支援事業）により、DXコンサル利用者が実装段階で必要となる経費を補助し、DX推進を支援

- **Y-BASEのサテライト機能を活用**した、地域DXを促進する先導事例の創出に向けた取組を実施
【宇部市】 「メタバースときわ公園」の構築等
【防府市】 人流データのダッシュボード化等



宇部ランチ



防府サテライト

- これまでDXコンサルで229件のプロジェクトが立ち上がり、153件が課題解決
- 利用者満足度は累計で96.1%
- Y-BASEセミナーやデジタル・ガバメント構築支援窓口などを通じて、市町におけるローコードツール導入等を支援



やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核としたDXの推進

資料 6

- スタートアップ企業等と行政・県民が協働して、地域・行政課題を解決する「シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI」を実施
→ 8課題に対して46社（52提案）が応募



空き家調査の生産性革命！現場ですぐに情報入力できる空き家データベースを構築したい！



紙の情報をデジタルで一元管理！高齢者の介護予防を地域で継続できる仕組みを作りたい！



デジタル・ツールの活用で、介護医療関係機関のエンゲージメント向上！



歴史ある町内駅伝大会をDXしよう！運営ノウハウが継承できる持続可能な大会にし、いつまでもたすきをつなげたい！



シビックテックチャレンジ
YAMAGUCHI



やまぐちの旅の魅力と感動を世界中でシェア！タイムリーで旬な観光情報を共有する未来型の情報環境の構築



地域の見守りにもDXを！子どもたちを守る安全マップを作りやすく、見やすきたい！
事故環境の構築



そのとき何が起きたのか？交通事故の状況を3Dデータ上でリアルに再現し、衝突形態や走行速度を特定したい



運転免許センターにもDXを！免許取得にかかる学科・実技試験のインターネット予約システム導入し、もっと使いやすく便利にしたい！

- オープンデータカタログサイトの機能拡充
(本年4月より実装)
① 指定データ表示機能
(地図表示)
② 写真データプレビュー機能



- 地域住民や行政関係者を対象に、デジタルツインや3D都市モデルについての官民における活用事例や今後の可能性などについて理解を深めるフォーラムを開催



- 今後、デジタルツイン構築プラットフォーム「Re:Earth(リアース)」を活用したユースケースの創出に向けたワークショップ等を実施



本県におけるデジタル社会の実現に向けて、地域の社会課題の解決や新たな価値の創造に資するデジタル実装のモデルを創出し、全県的なデジタル実装の加速化を図る。

これまでの取組状況

マッチング
プレゼン
企画提案数
35事業

- 優れたデジタル技術を有する民間企業等と課題を有する県内市町のマッチングに向けた「やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン」を実施



R5年度
採択候補数
3事業

- 市町と民間企業との協力体制が構築できた案件の中から、デジタル実装モデル創出に係る取組を公募し、うち3事業について、採択に向けた最終調整中

今後の取組予定

- 採択事業について、デジタル実装のモデルとなるような優良事例の創出を目指し、外部専門家を交えながら実装に向けた支援を実施

県民の利便性向上等の例

中山間地域に住んでいる方や高齢者等が、日常的な買い物や移動、医療取り次ぎなどの支援を気軽に受けられるようになり、自家用車を運転しなくても便利に生活できる



- 採択に至らなかった事業についても、引き続き、企画のブラッシュアップや、マッチングに向けた企業と市町との継続協議、新規事業の掘り起こしなど、実装に向けた支援を実施



誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用不安のある高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイド対策を推進する。

事業者提案型

事業者の提案によるスマートフォン等を活用した先駆的・効果的な事業を市町と連携して実施し、モデル事例の創出と県内への横展開を推進（携帯事業者3社提案）

● KDDI（連携市町：岩国市、美祢市）

直接、高齢者の自宅に訪問しスマホの使い方の説明やお困りごとを解決する「訪問型スマートフォン教室」を実施。

携帯ショップが遠い地域でも対応可能。

1市あたり最大40名まで受付。

岩国市：7～9月開催、美祢市：11月～開催

● ソフトバンク（連携市町：3日開催(宇部市、上関町、柳井市、防府市)、6日開催(田布施町、萩市)）

公民館等に、機材を搭載した車両「スマホなんでもサポート号」を乗り入れし、車両内でオンラインで講師とコミュニケーションができる、スマホ教室を開催。

8月～10月、1日3～4回実施



● NTTドコモ 実施内容について調整中

市町提案型

市町独自のデジタルデバイド対策の取組を支援

下関市	公民館職員等を対象にした教室を開講し、市民をサポートできる人材を育成
宇部市	高齢者向けスマホ教室
山口市	老人クラブ会員を中心に高齢者のニーズや課題に対応した人材を集める
萩市	スマホ基本操作等の相談受付
下松市	高齢者向けeスポーツ大会を実施
柳井市	初心者向けスマホ教室の開催
美祢市	市民に身近な公民館等で相談できる体制を構築。研修会を実施し支援員を育成
周南市	スマホ未所有の高齢者にスマホ体験会、アンケート、結果分析を行う
周防大島町	4地区の会場でスマホ教室を開催。また専用車両の移動型教室も別途開催
和木町	高齢者向けスマホ教室と、体験型講座
上関町	デジタルデバイド対策機器整備事業
田布施町	基本・中級スマホ教室。オンライン相談端末設置
平生町	スマホ活用支援員講習を行い、支援員によるスマホ教室を開催

交付決定：8市5町 申請予定：5市1町



国事業の活用

資料 8

(1) デジタル活用支援推進事業（総務省）

民間事業者や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安の解消に向けて、スマートフォンを經由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国において実施（令和5年度は携帯ショップがない市町村などでの講習会を拡充 → 本県では6町が該当）

類型 A 全国展開型

事業者3社が県内13市の携帯ショップ(85拠点)で講習会を開催

NTTドコモ	13市	32店舗
KDDI(au、UQ)	12市	30店舗
ソフトバンク	11市	23店舗

- マイナポイント、マイナポータル利用等だけでなく、アプリ(LINE、スマホ決済)の活用等の講習会も合わせて実施
- 地元市と連携した参加者募集案内の広報実施

類型 B 地域連携型

【山口市】

(株)ローカルラボ、山口市シルバー人材センター

- 受講対象者：地域の高齢者
- 回数：約95回開催
- 場所：市内の地域交流センター等
- ※ 2次募集 8/1～9/1

類型 C 講師派遣型

- 携帯ショップのない自治体などに講師派遣

(2) 国民のデジタルリテラシー向上事業（文部科学省）

公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用して実施する、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座・研修等に係る経費について支援。

< 県内交付決定市町 >

- 1次募集：7市町（防府市、長門市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、平生町）
- 2次募集：1市（美祢市）



YSN更改の概要

資料 9

- 本県における「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、全国的にも最大級の、全県域を網羅する、データ連携基盤や共同利用型クラウド基盤の将来的な構築に向けて、「高速・大容量」で「セキュア」な情報通信基盤であるYSNの機能をさらに強化

● 機能拡充

区分	検討の視点	主な検討内容
① 性能(帯域)	教育・ガバメントクラウド等で見込まれる真に必要な通信速度	帯域増速
② 信頼性	災害時の迅速な復旧、事前のバックアップ構築	強靱化、耐災性等の強化
③ セキュリティ	ガバメントクラウド・医療等機密情報の増加、サイバー攻撃の多様化への対応	高度なセキュリティ管理等の実現
④ 拡張性	ガバメントクラウドなど多様な利用・アクセスへの対応	ガバメントクラウド接続、モバイル接続

● 活用拡大

- ・ 官民連携による利活用促進、サービス基盤の共同利用
- ・ デジタル社会の発展に向けたYSNの活用分野の拡大
- ・ 準公共分野等の基幹ネットワークとしての利用

● 更改スケジュール

→ 利用者を対象に、更改の概要等に関する説明会を開催 ✓ 第1回 6月19日 ✓ 第2回 9月中旬予定





1. 相談対応

令和5年7月末時点、19市町67件の相談に対応

● 書かない窓口の導入

- ・オンラインを前提とした書かない窓口ソリューションや遠隔相談窓口の事例を紹介
- ・デジ田交付金採択の一部市町において、パートナーマッチングから施策設計までを伴走支援

● マイナンバーカードのユースケース創出

- ・職員証利用、交通系(福祉優待乗車証等)利用、選挙入場券利用における事例を紹介
- ・一部市町において、交通系利用の実証実験、実装に向けた要件の具現化、実現性に向けての検討及び支援について、ベンダーを交えて実施

● オープンデータの整備

- ・オープンデータの様式・活用事例についてデジタル庁公開の情報を共有
- ・山口県オープンデータカタログサイトに掲載の各市町データについて、掲載有無及び掲載に至るまでの庁内フローをヒアリングにて確認

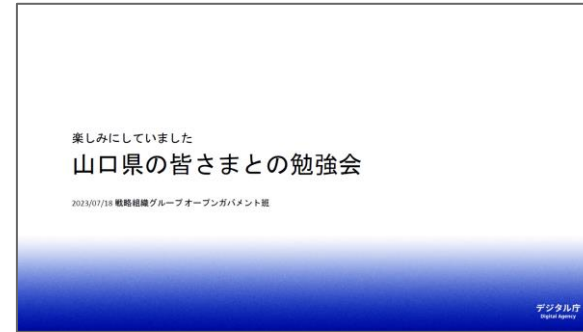
● その他相談対応

- ・情報システム標準化に係る見積金額等の情報共有及び事例紹介
- ・デジタル分野における人材育成や生成AIに関する研修会を提供可能なベンダーの紹介



2.Y-BASE企画

- 県内市町向けの書かない窓口ハンズオンセミナーを開催(R5.5.23)
- デジタル庁と連携した「デジタル改革共創プラットフォーム勉強会」を開催(R5.7.18)



3.今後の取組

- 「書かない窓口の導入」「マイナンバーカードのユースケース創出」については、速やかな実装・整備に向けた伴走支援を実施
- 「オープンデータの整備」については、一部市町と協働でオープンデータの公開と活用事例の創出を伴走支援し、この取り組みをユースケースとして全市町に横展開
- その他、オンライン申請・デジタル人材育成・標準化対象外システムの導入支援等、各市町個別相談支援にも随時対応を継続



県の取り組み

● 本格的な業務利用に向けた実証の開始

- ✓ 県では、生成 A I について、令和 5 年 4 月より、入力する情報を公開情報に限る等の当面の留意事項を定め、庁内業務での試行を実施
- ✓ セキュリティ面での課題への対応や業務での活用拡充に向けた、新システムの実証を、やまぐち D X 推進拠点「Y-BASE」のクラウドシステム「Y-Cloud」を活用して実施（令和 5 年 8 月）

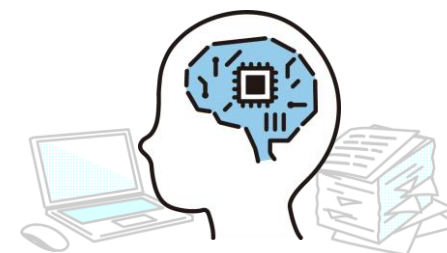
1 主な実証の内容

- (1) 「Y-Cloud」を活用した生成 A I に入力した情報が外部利用されない等のセキュリティ性が高い実証環境を構築し、業務情報・資料(機密性の高いものは除く)の入力・検索による利用を検証
- (2) 希望する県内市町に対しても実証環境を一部提供することにより、行政分野の利活用事例を広範囲に収集・検証

※ 8月22日付けデジタル推進第202号により各市町に希望の有無を照会中

2 市町の実証期間

市町への実証環境提供：9月上旬からの予定





3 実証に利用するシステムの主な機能

- (1) テンプレート設定機能（利用場面(要約、情報検索等)に応じた出力条件を事前に設定・提供)
- (2) 検索高度化機能（一定の業務情報・資料を事前に格納・指定することにより、よりの確なテキスト生成（出力）が可能）
- (3) アカウント・ログ等の管理（利用状況、システム使用料の把握・管理）

県では、実証においても令和5年4月に示した当面の留意事項を引き続き遵守



(1) 入力する情報は公開情報に限ること ※今回実証では機密性の高くない業務情報・資料を含む

※ 情報資産を保護するとともに、情報の漏えいを防ぐため

(2) 得られた情報は、根拠や正当性を確認してから利用すること

※ 誤った情報や不正確な情報の利用を防ぐため

(3) 得られた情報は、県内部での検討のみに利用し、対外的な公表資料や外部への回答には利用しないこと。

※ 得られた情報は、インターネット上の情報を収集して機械的に自動生成されたもので様々な課題があり、また、生成 A I の利用ルール等も定まっていないことから、現時点では、内部での利用にとどめることが適切であるため

3

意見交換等

令和5年度第2回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局